

# もっと市民の暮らしに寄り添った市政に!

2021年度は3月の当初予算以降、7回の補正予算が組まれ、新型コロナウイルス関連の支援がなされました。しかし、支援は十分だったのか疑問が残ります。決算によると、不用額(予算が使われなかった額)は約289億円、基金の積立は約223億円(市債管理基金積立金を除く)。**基金を積み立てるよりも、もっとコロナ対策に活用すべきでした。**また、事業者支援として行われた「プレミアム商品券事業」については、生活困窮者などは購入ができない、小規模事業者は初期投資や手数料がかかり、事業に参加しにくいなど問題があり、事業のあり方を見直すべきでした。

他方、人工島事業や天神再開発・博多駅再開発事業などには投資を続け、住民合意が不十分なまま須崎公園の大木を伐採し「拠点文化施設(新市民会館)」の工事に着工するなど、開発優先の政策を進めました。住宅開発を規制

## 議会TOPICS

### 物価高騰対策の支援など、追加で

**補正予算289億円が成立!** (議案176号)

物価高騰の影響を受ける中小企業や子ども食堂の支援などの補正予算です。中小企業については、光熱費や燃料費の上昇分の半額(上限20万円)を補助することになりました。

### 人工島の土地処分ー住宅開発の

**コントロールが必要です!** (議案172号・173号)

大規模な住宅開発により、市内各地で「過大規模校」(31クラス以上の学校)が発生しています。人工島(香椎照葉)では小学校を新設する計画になっていますが、それでもまた教室不足になってしまうのではないかと懸念されます。埼玉県戸田市では、開発事業者は教育委員会と事前協議を行うことで住宅開発の調整がなされており、本市でも対策が必要です。

市は人工島整備事業について、今年8月に「土地が完売! 黒字150億円!」と発表しましたが、この事業の救済のために一般財源から多額の税金が使われ(立地交付金など)、こども病院・総合体育館・青果市場を人工島へ移転するなど、市政を歪めてきたことについてしっかりと検証する必要があります。

しないために過大規模校が増え続けて、教育環境や住環境を悪化させています。これは都市のウェルビーイングを低下させ、温暖化対策に逆行しています。

必要なことは市民の暮らしに寄り添った政策です。生活に対する不安、閉塞感やうつ状況、これらによるDVや虐待の増加など様々な問題が山積みです。非正規雇用は増え、年収300万円以下の世帯は約40%と、貧困と格差が拡大しています。市民を支える職員などの働き手を支えなければ、社会は崩れていきます。一人一人が生きがいを持ち、質が高く、持続可能な働き方ができるよう改善する必要があります。

**行政は企業経営とは違います。** 市民に一番近い政治を執り行う「地方自治」の原点に戻り、市民感覚に沿った、誠実な市政運営をすべきです。

### マイナンバーカードは推進すべきでありません!

(議案148号・151号)

これまでマイナポイント申請サポート委託業務費等に4億6千万円余もの税金が投入されてきました。(事業の始まった6年前からのマイナンバーカード申請のサポート業務委託費は12億8千万円余) しかし、2022年7月末でカードの交付数は5割弱、申請数でも6割弱です。利便性が低いにもかかわらず、マイナンバーに保険証や銀行口座、国家資格や免許などさまざまな個人情報が紐づけられ、監視社会に繋がる懸念が増えていました。



あらき龍昇 議員

(10/6・決算特別委員会 総会質疑)



### 住民福祉の向上のため、もっと「人への投資」を!

#### ▶子どもを取り巻く環境、厳しく

**児童相談所への児童虐待相談件数が増えています** (1292件(2017年度)→2685件(2021年度))。国は児童福祉司を増員する計画ですが、本市はその配置基準を満たしていません。また、経験5年末満の割合は約3分の2です。

**不登校も増加(801人(2017年度)→2719人(2021年度))、いじめも増加(認知件数:722件(同)→2736件(同))。** 本市もスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを年々増やし対応していますが、一人当たりの相談件数はそれぞれ410件、57件(いずれも2021年度)と増えています。

上記以外にも暴力行為対応、子どもの貧困対策、ヤングケアラー対策など、多岐にわたる対応が求められています。さらなる体制強化、そして専門性を高めるための人材育成が必要です。

#### ▶教職員の労働環境も厳しく

本市の教員の15%強が、過労死ラインと言われる月80時間を超えて残業しています。心の病による病気休職者・病気休暇取得者も増えています(88人(2017年度)→150人(2021年度))。

教員以外の市職員でも心の病による長期病休者が増えており、その主な要因として、業務が複雑化する傾向にあること、一人当たりの業務量が増えたことが挙げられます。教職員を増員し、専門職の正規雇用を促進することが必要です。

### 活動報告 申し入れを行いました!

7月8日(金)に凶弾に倒れた**安倍元首相**に対し、本市は同月11日(月)から15日(金)まで市役所庁舎1階に弔問記帳所と献花台を設置しました。「安倍元首相は民主主義を破壊してきた」「政治的中立を損なうのではないか」と抗議の申し入れを行いました。

**ゲノム編集トマト**(シリアルルージュハイギヤバ)を開発した会社が

その苗を、2022年度から全国の福祉施設へ、2023年度から全国の小学校へ無償配布する計画を立てています。安全性が確認されているとは言いがたいトマトの苗を受け取り、小学校に配布することは、**子どもを人体実験に差し出すのに等しい行為**です。苗を受け取らないよう、市教育委員会に要請しました。



森あやこ 議員

(9/22・決算特別委員会 総会質疑)



**大切な税金の使い道ー学校の給食、児童生徒のアレルギー疾患や化学物質過敏症対応、災害対策の充実を!**

#### ▶化学物質過敏症の児童生徒が増えています!

令和元年度9校・13人、令和2年度10校・16人、令和3年度13校・30人と増えてきていますが、化学物質の影響を受けていることに気づいていない方もいらっしゃると思います。

#### ▶「学校におけるアレルギー等疾患対応マニュアル」日々各学校で活用されています!

**化学物質によって体調を崩す子どもたちの必要な情報の把握や対応の仕方、日常的な留意事項、緊急時の対応等について記載し、そのマニュアルに沿って、学校で対応されています。**

- 全市立学校において、環境や安全性に配慮したワックスを使用
- 「住宅地等における農薬使用について」(農水省・環境省)に基づき、病害虫の発生による人への被害防止のため、やむを得ない場合に、必要最低限の範囲での農薬散布

お子さんの体調不良や連携不足などあれば、いつでも申し出てくださいね!

#### ▶福岡市の小学校食器等の洗浄は粉石けん!

#### ~直営調理員さんたちの40年にわたる努力~

「**公共施設からは環境を汚さない!**」との想いで、調理業務等の直営校、民間委託校とともに、食器等の洗剤は粉石けんを使用しています。しかし、民間委託校では、食器以外の手洗いやエプロンの洗浄剤は、石けん成分の徹底が行き届いてないようです。市の責任として環境保全のために、費用負担も含め石けん使用の徹底を図るべきです。

#### ▶原発事故時の安定ヨウ素剤備蓄と屋内避難訓練を実施

放射能災害時の安定ヨウ素剤配布会場となる50km圏内の市立の小・中学校13校へ、今年6月から分散備蓄されるようになりました。平成30(2018)年度から西区の小学校では屋内避難訓練が実施されています。

毎年議会で訴えてきたことで、備蓄や訓練に関して一歩一歩充実してきました。しかし「核のゴミ」の行き場はどこにもなく、廃炉作業も危険と隣り合わせが何十年も続きます。次世代への責任として、原発に頼らない社会を作りましょう!!

